
研究報告

東アジアにおける社会変動と世代間関係への影響

白井恒夫^a

Social change and its impact on intergenerational relations in East Asia

Tsuneo Usui^a

(^a Faculty of Human Sciences, Waseda University)

(Received : April 28, 2010 ; Accepted : July 7, 2010)

Abstract

In this paper, I examine the impact of recent demographic, social and economic changes in East and Southeast Asia on the relationship between grandparents and grandchildren, focusing on the six regions of Japan, China, Hong Kong, Malaysia, Singapore and Thailand. These regions, particularly Japan, have witnessed rapidly falling birthrates and rapidly aging populations in recent years. East and Southeast Asia are characterized by a “flying-geese” pattern of economic development, in which Japan has been the frontrunner, followed by newly industrializing economies, China, and the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN). Regarding demographic changes, declining birthrates and the rapid aging of the population are also expected to take a “flying-geese” pattern, in which Japan is again predicted to be the frontrunner.

The rapid demographic, social and economic changes in Asia are expected to dramatically transform the traditional roles of grandparents and stimulate the diversification and individualization of families. From this perspective, I consider the demographic, social and economic factors behind the relationship between grandparents and younger generations in East Asia.

Key Words : East Asia, social change, aging population, intergenerational relations

はじめに

本稿では、東アジアにおける近年の人口学的・社会経済的変動が世代間関係に及ぼす影響を検討する。検討対象となる地域は主に日本、中国、香港、マレーシア、シンガポール、タイの5カ国6地域であるが、

これらの地域では日本を先頭に近年、急速に少子高齢化が進展しつつある。この地域の経済発展は、先頭を走る日本をNIEsが追い、さらにその後を中国とASEANが追随する「雁行型発展」(Flying-Geese Pattern of Development)と特徴づけられてきたが、人口動態の面でも日本を先頭とする雁行型で少

^a 早稲田大学人間科学学術院 (Faculty of Human Sciences, Waseda University)

子高齢化が進んでいくとみられている。

そもそもアジアの多くの地域は、近代を「植民地的近代」として経験し、第2次大戦後の独立とその後の急速な産業化を経て、1980年代以降は「アジアの奇跡」といわれる高度成長を達成した。しかし、そのときすでに世界は「脱近代」の局面に入っていたため、アジアの多くの地域では「近代」と「脱近代」が同時進行しているともいわれる。この意味で、「圧縮された近代」(compressed modernity) という側面もアジアの多くの社会にみられる重要な特徴点である (Chang 1999)。

こうした急激な人口変動と社会経済的変動は、各国の家族の多様化と個人化を促しながら、従来の世代間関係を大きく変えていくことにつながるものと思われる。本稿では、こうした視点に立って、東アジアにおいて祖父母世代が営む世代間関係の背景を、人口学のおよび社会経済的要因から検討する。

1. 急速に進展するアジアの少子高齢化

(1) 出生率の低下と少子化の進展

東アジアにおける人口減少傾向は、出生率の急速な低下によるところが大きい。今回の研究対象である香港、日本、シンガポール、マレーシア、タイとそれに中国を加えた5カ国6地域について、合計特殊出生率の推移を示したものが表1-1である。これによると、2000～2005年の年平均で日本が1.29であったのに対し、すでに香港は0.94と日本を下回る水準にまで低下している。

人口学的側面からみた社会の発展は人口転換、すなわち多産多死から少産少死への移行をともなっている。ここで取りあげる5カ国6地域はいずれもすでに死亡率と出生率の低下を経験した社会であり、出生率では低い順に香港・日本・シンガポールの第1グループ、中国・タイの第2グループ、そしてマレーシアというようにいまだ格差はあるが、マレーシアを除くすべての地域ですでに人口置換水準(2.1前後)を下回っている。

しかし、現状はほぼ同じでも人口転換の時期の違いが人口の年齢構造の違いとして影響を及ぼしている。このなかでは日本がもっとも早く出生率の低下をみせ、1947年の4.54から半世紀余りを経て三分の一以下に低下している。日本では終戦直後の1947年から49年まで「団塊の世代」を生み出した空前のベビーブームが起こった。出生数は年間270万人前後に達し、その間の出生率は4.54～4.31という高い値を示していた。しかし、戦後に長いベビーブームを経験した欧米諸国とは異なって、日本のブームは3年という短期間で終わり、次第に近代的な少産体制へと移っていった。1950年代に始まった日本の少産体制は、その速さと欧米先進国以外の国ではじめて起こったという点で世界的な注目を浴びた。

これに対し、日本以外の5地域では1970年代と80年代に低下傾向をみせはじめている。この時期的な違いを反映して、現在、各地域の人口の年齢構造も異なった姿を示している。1950年代にいち早く出生率の低下を経験した日本は、すでに2005年

表1-1 合計特殊出生率の推移

	1960-1965	1985-1990	1990-1995	1995-2000	2000-2005	2020-2025年
中国	5.72	2.46	1.92	1.78	1.70	1.85
香港	5.31	1.31	1.29	1.08	0.94	1.09
日本	2.02	1.66	1.49	1.39	1.29	1.35
マレーシア	6.72	4.00	3.47	3.10	2.87	2.01
シンガポール	4.93	1.71	1.76	1.57	1.35	1.39
タイ	6.39	2.27	2.00	1.90	1.83	1.85

出所：United Nations Economic and Social Affairs, Population Division (2009), *World Population Prospects: The 2008 Revision*

段階で14歳以下の年少人口比率が13.8%と老年人口比率19.9%を下回っている(表1-2)。また、香港やシンガポールもこの段階で老年人口比率は日本に及ばないものの、年少人口比率はそれぞれ15.1%、19.5%と20%を切っている。今後とも各国の年少人口比率の低下傾向は進み、2025年にはマレーシアを除く他のすべての国々で20%を下回る状況となる。

日本を別として、東アジアと東南アジアにおける少子化傾向は、80年代以降の経済発展にともなう所得水準の向上とともに進展している。出生率の低下の原因としては、第1に所得水準の上昇とともに子どもをもつことのコストが高まる一方、そのメリットは逆に低下することが指摘されている⁽¹⁾。東アジア・東南アジアの各国においても、女性の就業機

会の拡大や高等教育の普及などによって子育てに対する機会費用が上昇する一方で、産業化と都市化の進展の過程で、子どもが労働力となってきた農業部門やインフォーマル経済部門が縮小したために、子どもを多くもつことのメリットが薄れたことが指摘できよう。

第2は、家族形態の変化である。アジアの典型的な家族形態として、祖父母、両親、孫が同居する大家族を想定することが多い。しかし現実には、経済発展とともに若年層は故郷を離れ、都市で新たに核家族を形成する傾向が強まっている。その結果、直系家族は大きく減少し、核家族に分類される世帯が増加した。タイでは、世帯の平均人員は1990年の4.4人から2002年には3.5人に減少し、単身世帯の割合

表1-2 各国人口の年齢階級別構成

		(%)				
		1995	2005	2015	2025	2050
中国	0-14 歳	27.6	22.0	19.0	18.1	15.3
	15-64 歳	66.4	70.4	71.6	68.5	61.4
	65 歳以上	6.0	7.6	9.4	13.4	23.3
香港	0-14 歳	19.4	14.4	10.6	11.9	11.3
	15-64 歳	70.9	73.4	74.5	66.0	56.1
	65 歳以上	9.7	12.2	14.9	22.1	32.6
日本	0-14 歳	16.0	13.8	12.4	11.0	11.2
	15-64 歳	69.6	66.3	61.3	59.3	51.0
	65 歳以上	14.4	19.9	26.3	29.7	37.8
マレーシア	0-14 歳	36.1	31.3	27.2	23.5	18.3
	15-64 歳	60.2	64.3	67.0	67.8	65.4
	65 歳以上	3.7	4.4	5.8	8.7	16.3
シンガポール	0-14 歳	22.3	19.6	12.9	12.4	11.2
	15-64 歳	71.4	71.9	73.5	64.7	56.2
	65 歳以上	6.3	8.5	13.6	22.9	32.6
タイ	0-14 歳	27.3	22.9	20.7	19.3	17.3
	15-64 歳	67.3	70.0	70.5	70.8	62.5
	65 歳以上	5.4	7.1	8.8	12.9	20.2

出所: United Nations Economic and Social Affairs, Population

Division (2009), *World Population Prospects: The 2008 Revision*

は1990年の6.2%から2000年には10.1%に上昇している。

また、1990年代以降、共働きの増加、離婚・再婚の増加といった、欧米や日本の「家族変容」と共通するような急激な家族変容も生じつつある。たとえば、2006年の香港の粗離婚率は2.5と世界的に見ても高い値であり、同時期の日本の2.0、シンガポールの1.5を上回っている (UN 2009)。このような家族規模の縮小や持続性の弱まりは、子どもの数を減らす要因にもなっている。

第3に、経済水準の向上する過程で結婚や多産に関する価値観、ライフスタイルなどが変化したことも少子化と関係していると思われる。東アジア・東南アジア諸国の少子化の要因として、夫婦から生まれる子どもの数 (夫婦出生力) や出生タイミングの変化があることは想定できるが、その一方で、未婚率の上昇や晩婚化がこうした傾向をもたらしている。そこで、上記5カ国6地域のうち、出生率がもっとも低い第1グループ (香港・日本・シンガポール) を中心に未婚率の動きをみてみよう。

表1-3によると、1970年に香港では25～29歳の男性と女性の未婚率はそれぞれ63.5%と20.1%であったが、2000年には男性・女性ともにそれぞれ75.5%と59.7%まで上昇している。同じく30～34歳の年齢層においても、男女ともこの30年間で未婚率は目立って上昇しており、ことに女性の未婚率の上昇が顕著である。日本とシンガポールも男女とも未婚率の上昇傾向が著しく、香港をトップにこれらの国々では若者の晩婚化・非婚化傾向が強まり、それが出生率の低下と少子化をもたらしているといえる。

表1-3 各国の未婚率 (%)

		1970年		2000年	
		男性	女性	男性	女性
香港	25～29歳	63.5	20.1	75.5	59.7
	30～34歳	34.5	5.6	44.1	31.2
日本	25～29歳	46.5	18.1	69.3	54.0
	30～34歳	11.7	7.2	42.9	26.6
シンガポール	25～29歳	48.0	22.6	64.2	40.2
	30～34歳	21.5	9.6	30.7	19.5

出所：総務省『平成17年版 少子化社会白書』

こうした未婚率の上昇は、結婚と出産の「高年齢への先送り」を生じさせ、それがひいては完結出生力の低下をもたらしていると考えられる。日本の場合、1975年から2005年にかけて20代後半の女性の未婚率は20.9%から59.9%に、30代前半のそれは7.7%から32.6%に上昇したが、同じ期間で第1子平均出産年齢は25.7歳から29.9歳へと4.2歳ほど上昇している。日本をはじめとする東アジア諸国では、もともと同棲カップルによる婚外子の割合が小さかったため、未婚者の増加はそのまま男女カップルの減少につながり、結果として出生率の極端な低下につながったとみられる。

出生率の低下をもたらした第4の要因としては、政策的な側面もあったと考えられる。たとえばシンガポールでは、1960年代後半から「人口増加率ゼロ」を目標に、晩婚化と出生児数の制限を奨励するキャンペーンが展開されてきた。そうした政策が期待通りの効果を発揮しはじめて、出生率は1975年に人口置換水準を下回ったが、その後も出生率は低下し続けたにもかかわらず、出生抑制政策は継続された。こうしてシンガポールでは、出生抑制期間が1966年から82年までの16年間にわたり継続されてきたことが、国民の意識と出生行動に深い影響を及ぼしているものと思われる。

(2) 高齢化の進展

東アジアの地域では、少子化の進展と平均寿命の伸長により、今後、高齢化が急速に進展することが予想されている。上記5カ国6地域の平均寿命をみると、日本は1950年～1955年の段階で63.9歳であった平均寿命が、2000～2005年では81.9歳と約18年伸びている。同期間で、中国は31年、香港は21年、マレーシア25年、シンガポール18年、タイ18年と、多くの地域が日本と同等かそれを上回るペースで平均寿命を伸ばしている。その結果、2000～2005年段階でタイを除いて他のすべての国・地域で平均寿命は70歳を超えている⁽²⁾。

中位数年齢からみると、表1-5に示すように、2005年時点で日本が43.1歳と飛び抜けて高いが、2025年には日本の50.6歳に迫る勢いで、香港やシンガポールも年齢構造の高齢化を進めていくことが予測されている。すでにみてきたように、出生率の低い順に第1グループ (日本・香港・シンガポール)、

東アジアにおける社会変動と世代間関係への影響

表1-4 各国の平均寿命

(歳)

		1950-1955年	1995-2000年	2000-2005年	2020-2025年
中国	全体	40.8	70.4	72.0	75.8
	男性	39.3	69.0	70.5	74.0
	女性	42.3	72.0	73.7	77.8
香港	全体	61.0	80.0	81.5	83.9
	男性	57.2	77.2	78.6	81.0
	女性	64.9	83.0	84.5	86.9
日本	全体	63.9	80.5	81.9	84.9
	男性	61.6	77.1	78.3	81.2
	女性	65.5	83.8	85.2	88.4
マレーシア	全体	48.5	71.9	73.0	76.8
	男性	47.0	69.6	70.8	74.5
	女性	50.0	74.5	75.5	79.3
シンガポール	全体	60.4	77.2	78.8	82.2
	男性	58.8	75.1	76.8	79.7
	女性	62.1	79.3	80.8	84.6
タイ	全体	50.8	67.5	68.6	72.4
	男性	49.2	62.8	63.7	69.7
	女性	52.6	72.8	74.0	75.1

出所: United Nations Economic and Social Affairs, Population Division (2009),

World Population Prospects: The 2008 Revision

表1-5 中位数年齢

(歳)

	1980	1990	2000	2005	2010	2025
中国	22.1	25.0	29.6	32.1	34.2	38.9
香港	26.0	31.0	36.3	39.3	41.9	47.1
日本	32.6	37.4	41.4	43.1	44.7	50.6
マレーシア	19.7	21.5	23.6	24.7	26.3	31.5
シンガポール	24.5	29.3	34.5	37.5	40.6	47.3
タイ	19.5	24.6	30.0	31.5	33.2	37.5

出所: United Nations Economic and Social Affairs, Population

Division (2009), *World Population Prospects: The 2008 Revision*

表 1-6 各国の高齢化のスピード

	(年)		
	高齢化率 7%	高齢化率 14%	倍加年数
中国	2001	2026	25
香港	1983	2014	31
日本	1970	1994	24
マレーシア	2019	2043	24
シンガポール	2000	2016	16
タイ	2001	2023	22

出所: United Nations Economic and Social Affairs, Population

Division (2009), *World Population Prospects: The 2008 Revision*

第2グループ(中国・タイ)、そしてマレーシアに分かれていたが、この出生率の格差を反映してこの順番で各国とも高齢化が急速に進展することが予測されている。

国連では一国の高齢者人口比率(65歳以上の高齢者が総人口に占める割合)が7%に達した社会を「高齢化社会」(aging society)、14%を超えると「高齢社会」(aged society)と呼び、高齢化のスピードについては、高齢化社会から高齢社会に至るまでの期間(倍化年数)を指標としている。欧米先進国の場合、倍化年数はフランスが115年、スウェーデンが85年、イギリスが47年といったように、高齢化は長期間をかけてゆっくりと進行するものと考えられてきたが、日本はわずか24年しか要しなかった。これはフランスの4倍以上のスピードであるが、東アジアや東南アジアでは、今後それ以上のスピードで高齢化が進展すると予想されている。表1-6にみられるように、シンガポール16年、タイ22年、マレーシア24年、中国25年といったように、きわめて短期間で高齢化が進展していく。

また、こうした高齢化のスピードやタイミングのみならず、アジアでは過去の高い出生率と死亡率の急低下、さらには人口規模そのものの大きさもあいまって、高齢者の絶対数が急速に増加する点に留意する必要がある。高齢者の比率がいまだ低い段階にあり、その増加のスピードがゆっくりであったとしても、中国のような人口大国では絶対的な規模でみて高齢者の増加は著しいものがある。それゆえ、アジア諸国にとって高齢化は中長期的な問題である

だけでなく、即座の対応を必要とされる問題ともなっている。

日本の人口構造は、1960年代後半から少子化傾向を見せはじめ、1990年代半ばに高齢社会に突入した。さらに2000年以後、労働力人口がマイナスに転じ、総人口も2005年以降に減少に転じている。こうした人口構造の変化は、今後、東アジアと東南アジアの国々で概ね同じように生じると思われる。この地域の経済発展は、先頭を走る日本をNIEsが追い、さらにその後をASEANと中国が追随する「雁行型発展」と特徴づけられているが、人口動態の面でも日本を先頭とした雁行型で少子高齢化が進んでいくとみられている。

2. アジア各国の社会経済的状況

上述のような出生率の急低下は、将来の高齢化を加速させる要因となるが、アジアにおいては経済の高成長を生み出す要因ともなった。出生率の低下は即座に高齢化に結びつくわけではなく、一定期間、若年人口が増え続けることで活気づき、経済は追い風を経験する。これが「人口ボーナス」⁽³⁾という考え方であり、開発途上地域をみる上での新しい視点として注目された。人口ボーナスは、出生率が下がる一方で、かつての子どもが労働力として登場することで、子どもの扶養負担の軽減と豊富な労働力が並存する状態である。

人口ボーナスは新しい枠組みであり、その存続期間について確定した見解はないが、ここでは生産年齢人口の割合に注目し、その割合が上昇に転じた時

点を「始点」とし、逆にその割合が減少に向かった時点を「終点」とする。これにもとづいて、5カ国6地域の人口ボーナスの期間を示すと表2-1のようになる。

日本の人口ボーナスは1930年代に始まり、アジアではもっとも早い。その他の国々では、1965～70年に始まっている。所得水準が異なるのにもかかわらず、ほぼ同時期に人口ボーナスが開始しているのは、所得水準に関係なく出生率の低下が同時に起こっているからである。

実際に、出生率が大幅に低下しはじめた1970年代以降に、アジアの経済成長は著しかった。1970～2000年のアジアの年平均成長率は7%と、世界平均の3%をはるかに上回った。その結果、NIEs諸国の一人あたりGDPは、各国ともすでに1万ドルを超えている⁽⁴⁾。また、実質的な生活水準を示す購買力平価レートに換算した一人あたりの所得水準でも、NIEsは日本とほとんど遜色のない水準になっている。東アジアからはじまった経済発展の波は、NIEsからASEAN4や中国に拡大し、今日ではさらにベトナムやインドにまで波及している。

一方、人口ボーナスの終点をみると、日本が1990～95年ともっとも早く、中国・香港・シンガポール・タイの4地域が2010～15年、マレーシアがもっとも遅く2035～40年となっている。中国とタイでは低

所得段階で出生率の低下が始まったため、人口ボーナス期間は香港やシンガポールと変わらない。いずれにせよ、日本を除くこれらの地域では現在は人口ボーナスを享受できる段階にあるが、マレーシア以外はその期間も終わりに近づいていることに注意が必要である。

上述のように、出生率が下がることが人口ボーナスのポイントであるとする、人口ボーナスの曲線が急勾配で、比較的短い期間にたくさん享受できるのであれば、その反動もそれだけ大きくなることが予想される。欧米先進国では、数十年から100年を超える長い時間をかけて出生率を下げたことで、人口ボーナスの享受は少なかったかもしれないが、反動もまた極端な形では現れにくかったといえるだろう。

これに対し、急速に経済発展を遂げた国にとっては、人口ボーナスの期間が終われば、出生率の低下で労働力人口が減少する反面、老年人口が増加することで「人口オーナス」の状態に陥る。人口ボーナスを享受しながら経済発展を果たしたアジア諸国においても、今後は人口オーナスの負担そのものが大きいこと、そして平均所得の水準が比較的低い段階で人口ボーナスが終わってしまうという問題を抱えることになりやすい。

表2-1 各国の人口ボーナスの期間

	人口ボーナスの期間（年）		一人あたり GDP
	始点	終点	2005年（ドル）
中国	1965-1970	2010-2015	1,728
香港	1965-1970	2010-2015	25,617
日本	1930-1935	1990-1995	36,432
マレーシア	1965-1970	2035-2040	5,014
シンガポール	1965-1970	2010-2015	26,843
タイ	1965-1970	2010-2015	2,728

出所: United Nations Economic and Social Affairs, Population

Division (2009), *World Population Prospects: The 2008 Revision*

3. 家族と居住形態の変化

近年のアジアにおける出生率の低下と寿命の伸長は、家族構造と親子世代の居住のあり方、すなわち居住形態にも大きな影響を及ぼしている。アジアにおける家族編成の原理は東アジアにおいては父系性を中心とし、東南アジアでは母系制/双系性であるという違いはみられるものの、いずれにおいても伝統的には多世代同居を原則とするものであった。

しかし、アジアの国々でも1970年代以降の急速な経済発展とともに都市への人口集中が進み、核家族化と世帯分離が進行するなかで家族規模の縮小傾向が目立っている。これに加えて、出生率の低下による少子化が進んだことも、家族規模の縮小に拍車をかけている。シンガポールでは、1980年の平均世帯人数は4.9人であったが、1990年には4.2人、2000年には3.7人、最近の2009年では3.5人へと減少している。日本ほどではないが、香港の縮小傾向はさらに顕著であり、平均世帯人数は2006年に3.0人、2009年では2.9人となっている。

この平均値でみた世帯規模の縮小は、世帯人員の少ない世帯が相対的に増えたことによるものである。表3-1は、各地域で独自の分類法によって集計した世帯類型のデータを、なるべく比較可能な形に再整理したものである。これによると、日本は「単独世帯」の割合が25.6%と飛び抜けて高く、そのため平均世帯人数も2.7人ともっとも小さくなっている。これに対し、シンガポールでは「核家族世帯」の比率が高い反面で、「単独世帯」比率が小さいことが特徴となっている。これには政府の住宅政策によって、単身者が住宅を確保しにくいことも影響しているものと思われる。

さらに「拡大家族」のような大規模世帯に注目すると、このなかではタイが32.1%という高い比率を示しており、平均世帯人数も3.8人と多い。ここでは年次的な変化をみることはできないが、一般的な傾向としては、日本を先頭に経済発展の進んだ地域ほど「直系家族・拡大家族・複合家族など」の大規模世帯を減少させつつ、「核家族世帯」や「単独世帯」を拡大させていくとみることができる。

日本においては、高齢者の1人暮らし世帯や高齢夫婦世帯が増加してきた背景には、近年の高齢者の高い自立意識がある。内閣府が2006年に実施した「老後の生活に関する意識調査」によれば、60歳以上で老後に子どもとの同居を希望すると答えた人の割合は43.9%と、半数以下にとどまっている。反対に「同居を希望しない」という回答も35.9%を占めている。

他方、30～59歳で老後に子どもとの同居を希望すると答えた人の割合は17.6%と少数であったから、高齢者の自立志向は今後も高まる傾向にあるといえよう。老後に同居を希望しない理由（複数回答）としては、「子ども世代に迷惑をかけたくないから」、「子ども世代が同居を希望しないから」といった消極的な理由よりも、「子ども世代とは生活習慣が異なるから」、「お互いに人間関係の面で気を遣うから」といった、積極的な理由が多くあげられていた。こうした回答傾向からみても、単身あるいは夫婦のみで暮らすことをやむを得ないと考えている人よりも、そうした暮らし方を自ら希望している人が多いことがうかがえる。

実際、子どもや孫との同居志向はこの25年間で大きく変化してきた。1980年以来、内閣府が5年間隔で実施している「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」によると、第1回の1980年には「いつも

表3-1 各国の世帯類型と世帯規模

	単独世帯	核家族世帯	拡大家族世帯	その他	1世帯当たり 平均人数(人)
中国(1999)	6.3	70.9	22.8	0.01	3.6
日本(2000)	25.6	60.1	13.9	0.4	2.7
シンガポール(2000)	8.2	75.6	12.0	4.1	3.7
タイ(2002)	11.8	55.5	32.1	0.6	3.8

(%)

一緒に生活できるのがよい」という回答が59.4%で、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」の30.1%を大きく上回っていたが、その後同居志向は長期低落傾向を示し、後者の回答が増加していった。そして2005年の調査では、両者がとうとう逆転してしまったのである。しかもこのときは、それまで概ね5%台から7%台で推移していた「たまに会話する程度でよい」という回答が、14.7%に急増している。欧米に比べると、日本人は同居志向が強いといわれるが、以前のように子どもや孫との同居を強く望む高齢者は明らかに減少している。

以上みてきたように、高齢者世帯の構造や高齢者自身の意識も、近年において急激に変化している。三世帯世帯は、全体に占める割合において依然として大きいとはいえ、かつての数からいえば大幅な減少を示している。しかも、現代の日本では、外見적으로는同じ三世帯同居であっても、その内容は大きく異なっている。かつては家長を中心にした親子本位のタテ関係で形成されていた。しかし、現代の三世帯同居家族は、外見적으로는直系家族の形をとっていても、実際の生活場面においては相互に独立した複数の核家族の連結という性格を強めている。祖父母夫婦、子ども夫婦、あるいは孫夫婦というヨコに連結した夫婦を基本的な単位とした世代間関係として成り立っているともいえる。

現在の世代間関係は、寿命の伸長や少子化にともなう家族周期の変化により、複雑化・多様化しており、伝統的な家族規範の揺らぎのなかで、さまざまなヴァリエーションが生み出されている。「2世帯住宅」といわれるような、親夫婦と子夫婦の間で生活空間を分離する新しい同居形態が求められたり、「離れていても親しい関係」を維持する「近居」のような新しい別居形態が模索されている。

今日のアジア各国においても、急速な経済発展と少子高齢化の進行のもと、従来の伝統的な家族規範や家族形態が崩れつつあるなかで、新たな世代間関係をどのような形で組み直していくべきかということが問われているといえよう。

付記

本研究は、早稲田大学人間総合研究センターの研究プロジェクト「多世代・多文化共生社会における文化環境の構想」の研究活動の一部である。本稿の

作成については、同プロジェクトの研究代表者である店田廣文教授ならびに多くの研究員の方々から多大な支援を受けたことに感謝申し上げたい。

註

⁽¹⁾ 経済学者のH. ライベンスタインは、子どもを産み育てることの効用として、①親に個人的な喜びを与えてくれる「消費財」としての効用、②労働力として経済的価値をもたらしてくれる「生産財」としての効用、③老後や病気の際に世話をしてくれる「老後の生活保障」としての効用の3点をあげている。一般に、1人当たりのGDPが上がると、②の効用は低下し、社会保障制度の発達とともに③の必要性も薄れるといえる (Leibenstein, H., 1957.)。

同じく経済学者のG.S.ベッカーは、人々がより多くの子どもから効用を得ようとするのではなく、より「良質な」子どもから効用を得ようとすることに、少子化の原因を求めている (Becker, G. S., 1960)。

⁽²⁾ 平均寿命の伸長は、何より乳児死亡率や幼児死亡率の低下によるところが大きい。しかし東アジア各国では経済発展のなかで高齢者の死亡率も低下している。

⁽³⁾ 国連人口基金が1998年版「世界人口白書」のなかで、このような時期の人口構造について経済発展戦略を展開するのに有利であるとして「人口ボーナス」と呼んだ。

⁽⁴⁾ 一人あたりGDPは、2006年時点で日本が34,238ドルであるのに対し、韓国は18,385ドル、台湾16,081ドル、シンガポール31,027ドル、香港27,709ドルと、NIEs諸国はいずれも1万ドルを超えている。

引用文献

- ・厚生労働省 国民生活基礎調査 (各年)
- ・総務省、2006、平成17年版・少子化社会白書
- ・総務省、2007、国勢調査報告書
- ・中国国家統計局、2000、中国人口統計年鑑、中国統計出版社
- ・内閣府、2007、高齢者の生活と意識に関する国際比較調査
- ・内閣府、2007、老後の生活に関する意識調査

- Becker, G.S., 1960, An economic analysis of fertility, in A. J. Coale (ed.), *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton University Press
- Chang Kyung-Sup, 1999, Compressed modernity and its discontents: South Korean society in transition, *Economy and Society*, 28(1) : 30-55
- Leibenstein, H., 1957, *Economic Backwardness and Economic Growth*, Wiley
- Singapore Department of Statistics, 2010, *Singapore in Figures 2009*
- United Nations Economic and Social Affairs, Population Division, 2009, *World Population Prospects: 2008 Revision*
- United Nations Economic and Social Affairs, Population Division, 2009, *World Marriage Data 2008*
- United Nations, 2006, *Statistical Yearbook 2006*